

JA日本株式ファンド

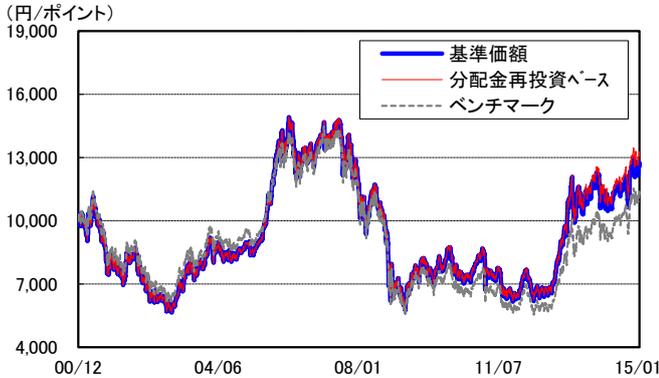
設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:8月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/国内/株式

●商品の特徴

- 当ファンドは、JA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択により、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

●基準価額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	TOPIX 騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	0.33	0.54	-0.21
過去3ヵ月	4.93	6.11	-1.18
過去6ヵ月	9.18	9.74	-0.56
過去1年	12.74	15.93	-3.19
過去3年	97.38	87.36	10.02
設定日	31.27	12.23	19.04

※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	TOPIX (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 純資産総額 (百万円)
2015/01/30	12,627	1,415.07	581	23,727
2000/12/22 (設定日)	10,000	1,260.88	4	8,749

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2014/08/18	180
2013/08/16	170
2012/08/16	0
2011/08/16	0
2010/08/16	0
2009/08/17	0
設定来合計	440

※ 1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド 受益証券	100.6
国内株式	-
株式先物・オプション	-
短期資産等	-0.6
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

マザーファンド	比率(%)
国内株式現物	99.7
東証1部	99.7
東証2部	-
ジャスダック	-
その他	-
国内株式先物	-
短期資産等	0.3
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

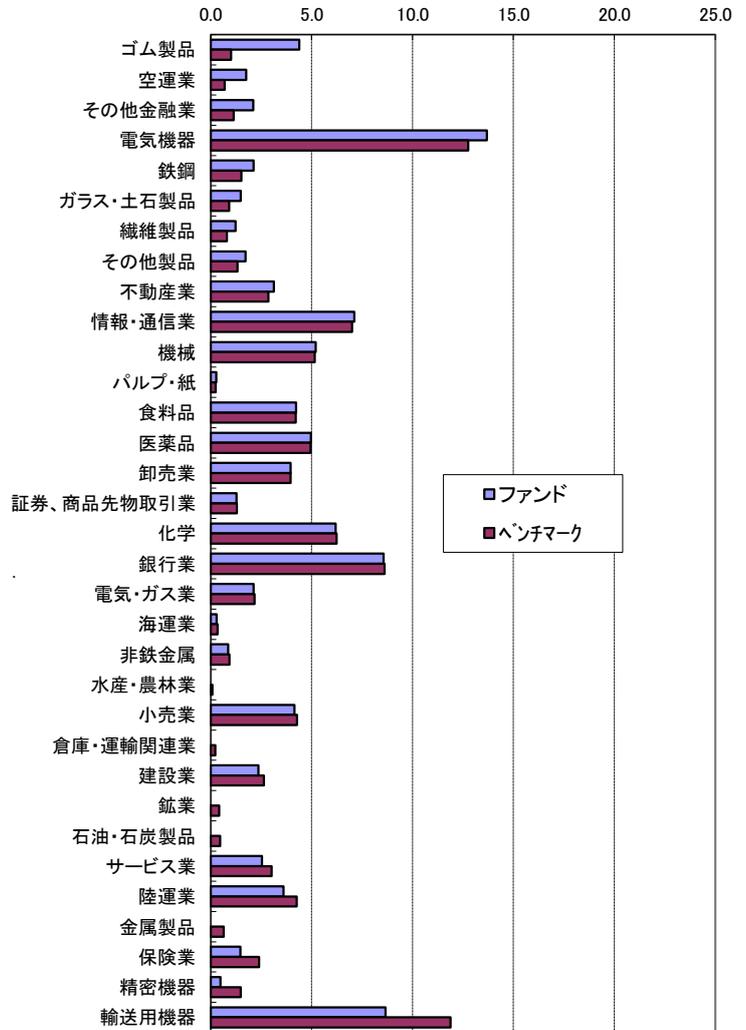
JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

<マザーファンドの運用状況>

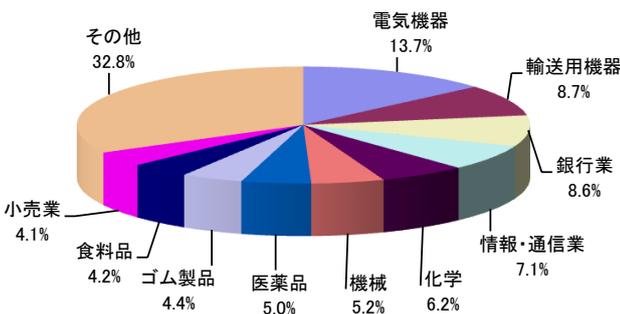
●業種別組入比率 (%)

業種	ファンド	ベンチマーク	差
ゴム製品	4.4	1.0	3.4
空運業	1.8	0.7	1.1
その他金融業	2.1	1.1	1.0
電気機器	13.7	12.8	0.9
鉄鋼	2.1	1.5	0.6
ガラス・土石製品	1.5	0.9	0.6
繊維製品	1.2	0.8	0.4
その他製品	1.7	1.3	0.4
不動産業	3.1	2.9	0.3
情報・通信業	7.1	7.0	0.1
機械	5.2	5.2	0.0
パルプ・紙	0.3	0.2	0.0
食料品	4.2	4.2	0.0
医薬品	5.0	5.0	0.0
卸売業	4.0	4.0	0.0
証券、商品先物取引業	1.3	1.3	0.0
化学	6.2	6.2	0.0
銀行業	8.6	8.6	0.0
電気・ガス業	2.1	2.2	-0.1
海運業	0.3	0.3	-0.1
非鉄金属	0.9	0.9	-0.1
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
小売業	4.1	4.3	-0.1
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	-0.2
建設業	2.4	2.6	-0.3
鉱業	0.0	0.4	-0.4
石油・石炭製品	0.0	0.5	-0.5
サービス業	2.5	3.0	-0.5
陸運業	3.6	4.3	-0.6
金属製品	0.0	0.6	-0.6
保険業	1.5	2.4	-0.9
精密機器	0.5	1.5	-1.0
輸送用機器	8.7	11.9	-3.2
合計	100.0	100.0	-

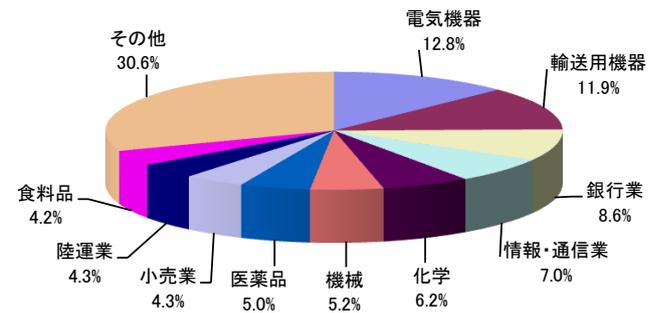


※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

●ファンドの組入業種上位(10業種)



●ベンチマークの組入業種上位(10業種)



JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

<マザーファンドの運用状況>

●組入上位15銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	7.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5
3	ブリヂストン	ゴム製品	4.4
4	ソフトバンク	情報・通信業	3.2
5	三菱商事	卸売業	3.1
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6
7	SMC	機械	2.3
8	日本電産	電気機器	2.3
9	日立製作所	電気機器	2.3
10	オリックス	その他金融業	2.1
11	アステラス製薬	医薬品	1.9
12	三井不動産	不動産業	1.9
13	ソニー	電気機器	1.7
14	東芝	電気機器	1.7
15	花王	化学	1.6

※ 比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄総数: 91銘柄

●主な売買銘柄

※平均単価=金額÷株数

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	ブリヂストン	(株) 137,400	(千円) 624,399	4,544	デンソー	(株) 47,900	(千円) 257,142	5,368
2	SMC	9,600	301,370	31,393	富士重工業	58,400	246,051	4,213
3	東京製鐵	213,000	171,505	805	三井金属鉱業	872,000	218,018	250
4	ジェイ エフ イー ホールディングス	68,900	166,489	2,416	住友金属鉱山	124,000	204,153	1,646
5	日本航空	27,500	100,578	3,657	トヨタ自動車	25,500	192,347	7,543
6	アイシン精機	21,100	89,499	4,242	クボタ	110,000	187,031	1,700
7	ダイキン工業	10,600	89,201	8,415	ケネディクス	279,600	146,944	526
8	総合警備保障	28,900	85,341	2,953	マツダ	50,900	139,229	2,735
9	ITホールディングス	42,900	84,321	1,966	東日本旅客鉄道	10,400	94,456	9,082
10	東レ	88,000	84,282	958	住友化学	190,000	90,505	476
11	富士フイルムホールディングス	20,600	81,488	3,956	三菱重工業	121,000	78,939	652
12	デンソー	13,400	73,186	5,462	東芝	164,000	78,842	481
13	楽天	43,600	71,700	1,645	ヤマハ	41,500	70,735	1,704
14	ソフトバンク	10,100	71,191	7,049	小松製作所	25,600	61,622	2,407
15	塩野義製薬	19,400	67,547	3,482	中外製薬	18,800	59,215	3,150

<運用担当者のコメント>

●1月の市場動向と運用状況

(市場動向)

1月の日本株式市場は、上昇しました。月前半は、ギリシャの政局不安や原油価格の下落などを背景に欧米株式市場が軟調に推移したことや、スイス国立銀行が対ユーロでのスイスフラン上限撤廃を発表したことに伴う円高進行などから、TOPIXは下落しました。月後半は、欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和を決定したことや、為替市場の円高一服を好感し、TOPIXは上昇に転じ、月末のTOPIXは前月比+0.54%の1,415.07ポイントとなりました。

業種では、新規作用機序を持つアルツハイマー治療薬や抗癌剤の開発加速から将来収益拡大が期待された医薬品が値上がり率1位となり、以下、ゴム製品、空運業、陸運業、海運業と続きました。一方、市場の物色動向がややディフェンシブ寄りであったなかで高ベータである金融セクター全般が出遅れる形でその他金融業が値下がり率1位となり、以下、証券業、不動産業、卸売業、石油・石炭と続きました。

(運用状況)

マザーファンドでは、月末の株式組入比率は99.7%と概ねフルインベストメントを継続しました。今月のパフォーマンスは、TOPIXの騰落率+0.54%に対して、当ファンドの騰落率は+0.33%となり、0.21%アンダーパフォームしました。

銘柄選択効果としては、ゴム製品のブリヂストンや医薬品の中外製薬、食料品の明治ホールディングスをオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与したものの、その他金融業のオリックスや卸売業の三菱商事、非鉄金属の三井金属鉱業のオーバーウェイトがマイナスに寄与したことで、全体としてマイナスに寄与しました。

業種配分効果としては、その他金融業や非鉄金属のオーバーウェイトがマイナスに寄与したものの、ゴム製品や空運業のオーバーウェイトがプラスに寄与し、全体での寄与は限定的となりました。

●今後の市場見通しと運用方針

(市場見通し)

日本に関しては、外需に回復の兆しがあり、生産活動については鈍化傾向からやや持ち直しの傾向にあります。国内需要については、追加の消費増税の延期が決定したこともあり、消費増税後の市場心理は回復傾向にあります。消費の力強さには欠けるものの、日本経済は総じて回復ペースがやや上向きになっています。物価については、日銀の追加緩和による円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。足元では追加緩和は見込まれていませんが、日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な緩和措置も考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感にはやや減速の兆しがみられ、生産・投資は拡大基調となっているものの受注・出荷にややもたつきが見られます。しかし、雇用は緩やかな回復軌道にあり、消費者心理は上昇継続、住宅関連指標の一旦の鈍化も改善傾向にあり、米国経済は総じて緩やかな回復基調を継続しています。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加資産買入策は解除されており、今年中ごろの利上げ開始を見込みますが、欧州・中国経済の鈍化や原油安も一因としてインフレ率は低水準に留まっていることから、経済指標の回復を睨みつつ、慎重に利上げが検討されるものと想定します。

欧州に関しては、経済の回復のペースは一段と鈍化しているものの、足元では原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られます。インフレ低下傾向が継続していることや、貸出の減少が続いていることから、欧州中央銀行(ECB)は量的緩和の導入を決定しており、当面の間、緩和的な金融環境の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、不動産価格が大きく調整の様相を示しており、景気下支えのため中国人民銀行は利下げを実施しました。消費・投資や生産活動等経済全般において成長スピードが緩やかに減速しつつあります。新興国全体では金融政策や物価動向については、国ごとに二極化しています。急速な原油価格低下に伴う資源国の景気減速や、ドル高から自国通貨安・物価上昇への対応に伴い利上げを実施した国の国内需要の減少については、留意が必要と考えられます。

外需に回復の兆しがあり生産活動が持ち直しの傾向にあることや、内需についても消費税増税延期により市場心理は回復傾向にあります。企業業績は引き続き改善基調にあることや、日銀によるETF買い入れなど需給面の下支えもあることから、株価は緩やかな上昇を見込みます。

(運用方針)

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。業種リスクについては一定の範囲内に留め、推定トラッキングエラー(TE)は5%以内で対応する見込みです。

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62% (税抜1.50%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296% (税抜1.20%)
- 決算日 毎年8月16日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資 (累積投資) 専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して4営業日目から支払いを行います。

- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第372号 一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ◆受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

- ◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
- ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
- フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書 (交付目論見書) のご提供は



JA日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

＜当ファンドに係るリスクについて＞

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数(TOPIX)です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜当ファンドに係る手数料等について＞

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。
お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。
換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)
有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。